

[エムアンドエー]

M&A

日本M&Aセンター

Vol.67
2022.3



みなさまへ

2022年2月14日に公表した「調査委員会の調査報告書の受領及び公表に関するお知らせ」に関し、お客様、提携先様、株主様、その他多くの関係者の皆様に、多大なご迷惑やご不安をお掛けいたしましたこと、深くお詫び申し上げます。

弊社は皆様方にご支援いただき、ここまで歩んでまいりました。しかし、この度、内部統制の整備や倫理観の醸成が遅れたことを一因として、不適切な事案が発生してしまいました。誠に申し訳ございません。上場企業として、また、お客様、提携先様、株主様が期待するコンプライアンスの水準から考えて、極めて深刻な問題と受け止めております。

再発防止策として、下記に注力してまいります。

- ① コンプライアンス重視経営への移行
- ② 内部統制の再構築
- ③ 企業文化の変革
- ④ モニタリング

経営陣が中心となり、全社を挙げてコンプライアンスやガバナンスに力を入れ、再発防止に努めていくとともに、倫理観に支えられた「お客様ファースト」を基盤にした経営をお約束いたします。

「M&A業務を通じて企業の存続と発展に貢献する」という企業理念のもと、地方創生・日本創生の実現に寄与すべく、弊社グループは再出発いたしますので、引き続き、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

株式会社日本M&Aセンターホールディングス

代表取締役社長

三宅 卓

「調査委員会の調査報告書の受領及び公表に関するお知らせ」(2022年2月14日公表)

https://www.nihon-ma.co.jp/ir/pdf/220214_information1.pdf



2022年3月期 第3四半期決算説明資料(2022年2月14日公表)

https://www.nihon-ma.co.jp/ir/pdf/220214_presentation.pdf



海外企業M&Aの対応強化

シンガポール・マレーシア拠点を現地法人化

近年増加する日本企業の海外進出や海外子会社の売却などに伴うクロスボーダーM&A案件への対応強化に向けて、2022年1月にシンガポール現地法人、2021年12月にマレーシア現地法人の営業を開始いたしました。

日本M&Aセンターホールディングスでは現在、シンガポール、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイの5拠点に進出しており、コロナ禍においても多くの成約を実現しています。今後も営業活動とサービス提供を一層強化してまいります。

Nihon M&A Center Singapore Pte. Ltd.



シンガポール現地法人
代表 **西井 正博**

シンガポール拠点は、2016年に初の海外拠点として支店を開設しましたが、東南アジアにおけるM&A機運の高まり、そして今後のさらなる拡大を見据えて現地法人化することになりました。

コロナ禍で大変な中ではありますが、これからも日本と東南アジアの懸け橋となり企業と企業の縁を繋いでいきたいと思っております。

Nihon M&A Center Malaysia Sdn. Bhd.



マレーシア現地法人
代表 **尾島 悠介**

マレーシア拠点は、コロナ禍の影響が出始めた2020年に4番目の海外拠点として駐在員事務所を開設、渡航制限の影響を大きく受けながらも、2021年は成約件数が3件となり、本格的な事業拡大へ向けて現地法人化いたしました。日本とマレーシア企業のM&Aを促進させることによって、企業の存続と発展に貢献していきたいと思っております。

海外案件成約事例（2021年1月～12月）

譲渡企業			譲受企業		
国名	業種	売上高	国名	業種	売上高
日本	IT	約2億円	シンガポール	IT	非公開
シンガポール	IT	約100億円	日本	IT	約2,000億円
マレーシア	金属加工	約10億円	日本	金属加工	約20億円
シンガポール	IT	約50億円	日本	電子部品製造	約260億円
マレーシア	産業用機器卸売	約10億円	日本	産業用機器卸売	約85億円
マレーシア	産業用機械製造	約3億円	日本	電子部品製造	約165億円
シンガポール	建設	約30億円	日本	建設	約1,400億円
インドネシア	食品製造	約2億円	日本	非公開	非公開

「プライム市場」への移行に関するお知らせ

日本M&Aセンターホールディングスは、株式会社東京証券取引所より公表された「上場会社による新市場区分の選択結果」の通り、2022年4月4日より新市場区分「プライム市場」へ移行することが決定いたしました。

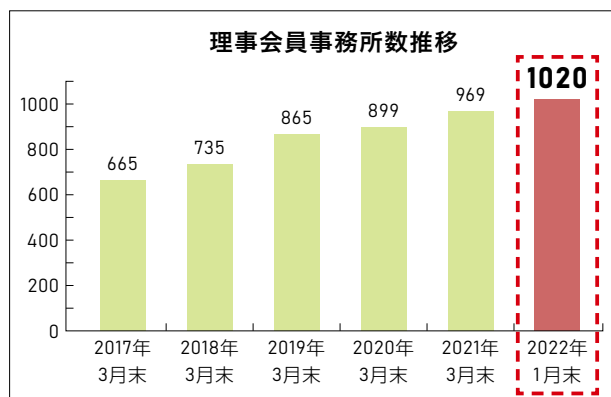
今後も皆さまにご支援いただけますよう、企業価値の向上に取り組んでまいります。

会計事務所ネットワーク拡大

「日本M&A協会」理事会員数 1,000事務所突破

日本M&Aセンターと地域を代表する会計事務所などで構成する「日本M&A協会」の理事会員数がこのたび1,000事務所を突破いたしました。

日本M&A協会は国内最大級のネットワークを持つM&Aプロフェッショナル集団として、地域に寄り添ったサービスを提供できるよう、当社は今後とも理事会員の皆様に有益な情報をお届けしてまいります。



専用アプリでタイムリーな 情報を配信中!

会計事務所の皆様との連携強化に向けた取り組みとして、2021年11月に会計事務所専用アプリのサービスを開始いたしました。いつ、どこにいても日本M&Aセンターとつながることができます。タイムリーに会話のできるオープンチャットや、M&A関連の動画コンテンツなど、多くの事務所でご活用いただいています。



企業評価システム「V COMPASS」

沖縄銀行が全国の金融機関で初導入

日本M&Aセンターホールディングスのグループ会社・企業評価総合研究所（代表取締役社長 米澤 恭子）の提供する企業評価システム「V COMPASS」。このたび、沖縄銀行にて全国の金融機関で初めて導入いただきました。

「V COMPASS」はM&Aを実施する際の株価を試算するための企業評価システムです。業界で唯一、過去数千件の売買実績のデータベースから、業種・地域・財務が類似した企業の実際の売買価格をもとに株式価値を算定する「取引事例法」という手法を用いており、客観的で精度の高い評価を提供しています。

① 沖縄銀行

おきなわフィナンシャルグループ



沖縄銀行 担当者の声

企業評価システム「V COMPASS」の導入でM&A評価額の算出がスムーズになり、これまで人的に行っていた作業を効率化できました。営業現場では「V COMPASS」で算出した客観的な評価を用いて、お客様に自社の市場価値の把握と将来への備えを考えていただくきっかけづくりに取り組んでいます。

沖縄県は後継者不在率が非常に高く、当行一丸となってM&Aや事業承継のサポート体制の強化を進めております。日本M&Aセンターとの取り組みひとつひとつが、お客様の選択肢を広げるきっかけになることを期待し、1社でも多くの企業を救えるよう当行としても尽力してまいります。

沖縄銀行

法人事業部 地域活性化グループ
事業承継・M&Aチーム



新垣 雄之 氏



東恩納 寛亮 氏

より詳しく知りたい方はこちら
「M&Aマガジン」に
インタビュー掲載中



全国対象のサーチファンド形式の投資事業者として国内初成約！ サーチファンド・ジャパンが事業承継投資を実行

日本M&Aセンターホールディングスと日本政策投資銀行などで共同設立した株式会社サーチファンド・ジャパンは、運営するサーチファンド・ジャパン第1号投資事業有限責任組合を通じて、専任サーチャー・大屋貴史氏とともに、山梨県甲府市に本社を置くミスターデイク株式会社への事業承継投資を実行しました。

本ファンドは、サーチファンド形式のなかで、**全国の事業承継を投資対象とする初のファンドであり、本件は、本ファンドからの初の投資案件となります。**また、本件は、山梨中央銀行からの融資を受けることでも実現しており、**地域金融機関との連携・協業の新たなモデルケース**となることも目指しています。

SEARCH FUND
JAPAN



住まいのトータルプランナー
Mr. Deiku ミスターデイク



2022年1月25日に甲府市内で成約式を実施

左：サーチファンド・ジャパン 専任サーチャー 大屋 貴史氏（山梨県甲府市出身）
右：ミスターデイクの親会社 株式会社NEXTAGE GROUP 代表取締役 佐々木 洋寧 氏

サーチャーが地元にUターンして事業承継

大屋氏はサーチファンド・ジャパンの一人目の専任サーチャーとして2021年5月より事業承継を目指した活動を開始。今回、事業承継したミスターデイクは山梨県甲府市を拠点に住宅リフォームや新築住宅事業を手掛ける企業で、品質とサービスが高く評価されています。

大屋氏は事業承継候補として数十社の企業を検討した結果、**事業の将来性や自らの貢献可能性、また出身地である山梨県甲府市への地域貢献**などに鑑み、ミスターデイクの事業承継を強く希望されました。サーチファンド・ジャパンとしても、その将来性や地域貢献の可能性を高く評価し今回の投資を決定する運びとなりました。大屋氏は2022年1月25日よりミスターデイクの代表取締役として業務を開始し、サーチファンド・ジャパンでは大屋氏の主導する経営を全面的にバックアップしてまいります。

ミスターデイク代表取締役 就任



大屋貴史氏よりコメント

サーチファンド・ジャパンと出会い、その1号案件として、生まれ故郷・山梨県の素晴らしい企業とのご縁をいただけたことを心より感謝申し上げます。

社員、お客様やお取引先、地域社会の発展に貢献できる企業になれるよう、また、日本のサーチファンドの良き先例となるよう、若輩者の経営者ではありますが精進を重ねる所存です。これからもご指導よろしくお願いいたします。

サーチファンド・ジャパンに関するお問い合わせ先
info@searchfund.co.jp

2021年の新規上場が過去最多を記録！ 「TOKYO PRO Market」J-Adviser契約100件へ

東京証券取引所の新市場「TOKYO PRO Market」。2021年には新規上場数が過去最多を記録するなど、年々注目が高まっています。日本M&Aセンターでは、2019年7月よりTOKYO PRO Marketへの上場支援業務（J-Adviser業務）を新サービスとして立ち上げ、J-Adviser契約数が累計100件を突破する見込みです。日本M&Aセンターは今後とも、上場を通じた地域のスター企業の輩出をサポートしてまいります。

TOKYO PRO Market事業部長
上席執行役員 雨森 良治



「地方創生」を旗印に、TOKYO PRO Market市場への上場に関する啓発活動を地道に続けてきた結果、会社や人材の成長に集中できる健全な株式市場であるとの評価をいただき、現在全国で上場準備を希望される企業が急増しています。自社の成長を加速させたい、親族承継をうまく進めたい経営者には特におすすめの経営ツールとなっています！

■ 当社J-Adviser契約先のある
都道府県

真の地方創生のために、
全国47都道府県に
スター企業を



直近の上場支援企業

株式会社サトウ産業（新潟県上越市）



地元新潟の地で上場記念祝賀会を開催

株式会社ハンズ（東京都渋谷区）



東京証券取引所にて上場セレモニーを開催

東京本社に新スタジオ TSUNAGU 開設！

M&A Center Streaming Studio TSUNAGU

オンラインセミナーの円滑な運営に向けて新スタジオ「TSUNAGU」を東京本社内に開設いたしました。コロナ禍においても積極的に、経営者の皆様へ有益な情報発信につとめてまいります。

新スタジオのコンセプト

後継者不在でお困りのお客様へ、**より広く発信するために**
リーチしにくい地方や僻地のお客様の声を、
よりお聞きするために
“TSUNAGU”でお客様へつなぎます



日本最大のM&Aプラットフォーム「BATONZ」 2021年成約数が昨年比2.5倍の740件超に

日本M&Aセンターホールディングスのグループ会社・バトンズ（代表取締役社長 兼 CEO 大山 敬義）が運営する日本最大級の成約支援実績を持つM&Aプラットフォーム「BATONZ」において、2021年1月から12月末までの1年間の成約数が過去最多となる740件超を突破しました！

同期間中には、800以上の細かなアップデートやUI・UXの改善をするなど、利用者に寄り添ったサービス改良を重ねてマッチング精度を向上。「選ばれるサービス」として進化を続けています。

BATONZ

代表取締役社長 兼 CEO
大山 敬義



バトンズは店舗やスモールビジネスの承継先を、12万社以上の相手から、無料で簡単に探すことのできるプラットフォームとして創業以来急成長を遂げ、2021年末時点で掲載事業者数は1万社を突破、成約総数も1,400件超となりました。中でも2021年は1年間で720件以上の成約をお手伝いすることができましたが、これは前年同期比2.5倍以上となりました。スモールM&Aではプラットフォームを利用することが既に世界的な主流となっています。バトンズは最先端のIT技術と日本M&Aセンターグループ30年のノウハウを融合し、今後もさらなるプロダクトの改良を続け、日本のM&Aプラットフォームのスタンダードを確立できるよう努力を続けてまいります。

数字で見る バトンズ

2021年1月31日に**14万人**を突破！

利用者数

141,980

人

買い手 **124,374人**

売り手 **6,548人**

成約価格

最高 **4.8**億円

最低 **5**万円

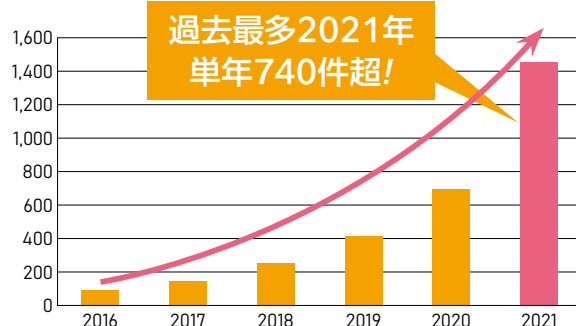
成約時間

最長 **3**年

最短 **16**時間

※2022年2月10日時点

成約案件累計数



バトンズに関するお問い合わせ先

0120-998-603

support@batonz.co.jp

バトンズサービスサイト
はこちら



「FC今治」とのエグゼクティブパートナー契約更新！

サッカーJ3リーグ「FC今治」を運営する株式会社今治、夢スポーツとのエグゼクティブパートナー契約の更新を決定いたしました。今後も“地方創生パートナー”として、スポーツビジネスを通じた地域創生を応援し、新たなパートナーシップのあり方や地方創生モデルの創造と発信を目指してまいります。



2022シーズン ユニフォーム

パンツに日本M&Aセンターとパトナズのロゴが入ります



日本M&Aセンター初のファンド関連書籍

『事例で学ぶPEファンドを活用した中小企業のM&A』好評発売中

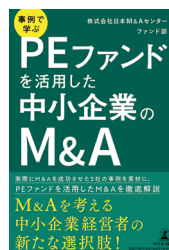
PE（プライベート・エクイティ）ファンドの仕組みや特徴、中堅・中小企業のPEファンド活用方法について、さまざまな事例を用いながら分かりやすく解説する一冊。

著 者：株式会社日本M&Aセンター ファンド部

出版社：幻冬舎メディアコンサルティング

定 価：本体1,760円

発売日：2021年12月17日



全社員対象のオンライン研修を実施

組織と個人の「パーパス」を考える一日に

2022年1月初旬、日本M&Aセンターおよびグループ各社の全社員を対象とした一日研修を実施しました。外部講師としてパーパス策定のプロフェッショナルであるアイディール・リーダーズ株式会社 代表取締役CEO 永井恒男氏にお越しいただきました。

永井氏の講演では、組織として一貫性のある戦略の実現や一体感の醸成のためにパーパスに軸を置いた経営が求められていることや、個人のパーパスを深く追求し組織のパーパスとの「重なり」の部分を見いだす重要性についてお話いただきました。

今後、社員一人一人のパーパスを策定する機会を設け、個人・組織のパフォーマンス向上に活かしてまいります。



アイディール・リーダーズ
代表取締役CEO 永井 恒男 氏

日本M&Aセンター

発行所：株式会社日本M&Aセンター

当社は日本M&Aセンターホールディングス（証券コード：2127）のグループです。

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング24階

TEL.03-5220-5454(代) / FAX.03-5220-5455 <https://www.nihon-ma.co.jp/>

発行人：分林 保弘

編集人：熊谷 あゆみ

編集：小西 亜美 安河 弘雄

環境に配慮し、用紙を
FSC®認証紙に変更いたしました。

